

- 副総裁交代後初回となる日銀決定会合では、事前の予想どおり、金融政策の全ての項目で現状維持を決定しました。
- しかし展望レポートでは、物価見通しの「2%程度に達する時期は2019年頃」の記述を削除したほか、経済のリスク要因として「消費税率引き上げの影響」を追加し、経済の見通しを「2019年度以降は下振れリスクの方が大きい」と記すなど、日銀の慎重なトーンが浮き彫りになりました。
- 今後の金融政策については、異次元緩和からの正常化が遠のき、金融緩和の一層の長期化が示唆されるレポートとなりました。

## 金融政策は、市場の予想通り現状維持。金融緩和論者の若田部新副総裁も現行政策を支持。

4月27日、日銀は事前の予想通り8：1の賛成多数で金融政策の現状維持を決定しました。  
(※1)

新たに着任した若田部副総裁は積極的な金融緩和論者として知られ、動向が注目されていましたが、追加緩和策を提案するに至らず現状維持に賛成しました。このことから、新たな追加金融緩和余地が限られていることが暗に示される結果となりました。



上空から撮影した日銀

※1 当社関連レポート [日銀は新副総裁就任後の初会合で、物価の下振れリスクを意識](#)

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

**展望レポートの記述は日銀が慎重な姿勢に転じていることを示唆。インフレ見通し到達時期の削除は、金融政策の時間的な柔軟性を獲得し、じっくりと物価上昇のタイミングを待つ余地を作ることが目的。**

展望レポート（※2）では、物価見通しの「2%程度に達する時期は2019年頃」の記述が削除されたほか、経済のリスク要因として「消費税率引き上げの影響」が追加され、経済の見通しが、「2019年度以降は下振れリスクの方が大きい」と変更されるなど、一旦は上方修正された現状認識（※3）が再び下方修正されました。

物価目標に達する時期はすでに6回先送りされており、近い将来再び先送りされることを市場は予想していましたが、今回は文言が削除されたことで、日銀は政策の「信認」を維持しつつ、インフレ目標を達成する時間的なゆとりを得ることを念頭に置いているものと見られます。

物価2%程度に達する時期の変遷

展望レポート 発表時期	2%程度に達する時期												
	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度			20年度	
	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半		前半	後半
2013年4月26日	■	■											量的・質的金融緩和
2013年10月31日	■	■											
2014年4月30日	■	■											
2014年10月31日	■	■											量的・質的金融緩和（追加緩和）
2015年4月30日			■										
2015年10月30日				■									
2016年1月29日					■								マイナス金利付き、量的・質的金融緩和
2016年4月28日					■	■							
2016年7月29日					■	■							
2016年11月1日							■	■					長短金利操作付き、量的・質的金融緩和
2017年1月31日							■	■					
2017年4月27日							■	■					
2017年7月20日									■	■			
2017年10月31日									■	■			
2018年1月23日									■	■			
2018年4月27日													時期を削除

出所：日銀資料「展望レポート」をもとにアセットマネジメントOne作成

※2 [日銀の展望レポート](#)

※3 当社関連レポート [「据え置かれた日銀金融政策と変化の兆し」](#)

**当面の見通しは、現状の金融緩和政策の一層の長期化。**

副総裁2名が交替となって初となる日銀からのメッセージは、金融緩和余地の限界、経済見通しの下方修正、インフレ目標達成時期の柔軟化でした。したがって現状の金融緩和政策の一層の長期化が予想されますが、引き続き日銀からのメッセージの変化を注視していくことが肝要です。

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。